

## コロナワクチン有料化、来春にも？ 「平時」移行に異論も

2022. 11. 22 毎日新聞



新型コロナウイルスのワクチン接種を無料とする「特例」を、いつまで続けるべきか——。政府内や国会でそんな議論が始まっている。多くの人に速やかに接種してもらうため、国は全額を国費で賄う特別な仕組みを導入。現在も第 8 波対策として無料で接種を進めるが、接種は 4～5 回目に入り、感染による死亡率も低下している。国の懐事情もある中、「丸抱え」から平時体制に戻す時期が焦点となりそうだ。

議論に火を付けたのは、財務省が 7 日に開いた財政制度等審議会（財政審）の分科会だ。「他の感染症とのバランスを見て取り扱いを考えるべきだ」。終了後の記者会見で元総務相の増田寛也分科会長代理は問題提起した。

財政審は、今夏の第 7 波での重症化率の低下などを理由に、新型コロナワクチンの特例の廃止を提案。乳幼児への各種ワクチンなどと同様に「定期接種」に移行すべきだとした。

予防接種法で新型コロナのワクチンは、まん延を防ぐ「緊急の必要」がある場合のみ認められる特例臨時接種に位置づけられている。ワクチン代や接種費用はすべて国の負担だ。財政審の資料によると、2021 年度だけで、ワクチン代や接種体制確保などで 2 兆 3396 億円かかった。

これに対して定期接種は、乳幼児向けの各種ワクチンのほか、高齢者への季節性インフルエンザワクチン、子宮頸（けい）がんを防ぐためのヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンなどがあてはまる。

集団免疫による流行阻止を重視し、接種が努力義務となっている「A 類疾病」は自治体の実質無料とするケースも多いが、高齢者の季節性インフルエンザワクチンなど個人の重症化予防が目的の「B 類疾病」は、一部自己負担を求める自治体も少なくない。「定期接種化」とは、新型コロナワクチンをこうした「平時」の予防接種に改めようという議論だ。

新型コロナワクチンの 1、2 回目を 8 割の人が終え、オミクロン株に置き換わったこともあり、重症化率や死亡率は下がった。これを受け自民党の一部から「軽症化してきてインフルエンザと同じになりつつある。（特例は）今年度中まででいいのではないか」（厚生労働族議員）との意見が出る一方、公明党は古屋範子衆院議員が 9 日の衆院厚労委員会で「いかななものか。接種加速化にブレーキをかけかねない」と訴えるなど、与党内でも意見が割れる。

新型コロナのワクチンは時間がたつと効果が減衰するため、今後も一定期間ごとに接種が必要になるとの見方がある。岸田文雄政権が外出自粛要請などの行動制限に頼らない方針を掲げていることもあり、感染症に詳しい富山県衛生研究所の大石和徳所長は「ワクチン接種は新型コロナ対策で最も重要なものだ」と強調。「接種率を高めて集団免疫を得る必要があるため、全額公費負担は譲るべきではない」と慎重な対応を求める。

新型コロナのワクチン接種を巡っては、日本と同様に無料で提供してきた米国も曲がり角を迎えている。コロナ関連の予算確保に連邦議会の賛同を得られず、早ければ来年初め

にも予算を使い果たす可能性があるとも指摘されている。

米メディアによると、米ファイザー社は10月20日、米政府による新型コロナワクチンの買い上げプログラムが終了した後の価格設定について、1回当たり110～130ドル（1万5400～1万8200円）になるとの見通しを示している。

予防接種の種類	費用負担	ワクチンの例
特例臨時接種	全額国費	新型コロナ
定期接種（A類）	実質無料が多い	日本脳炎、BCG
同（B類）	一部自己負担も	季節性インフルエンザ（高齢者対象）

※現在の予防接種法に基づき作成

#### 予防接種の種類

新型コロナワクチンの費用負担のあり方は、感染症法上の類型を季節性インフルエンザと同等の「5類」に見直す議論と連動する。政府内では、感染症法上の類型の見直しは「第8波収束後」との見方が強い。

仮に5類になった場合のワクチン接種の位置づけについて、加藤勝信厚労相は

8月の国会答弁で「まん延予防上、緊急の必要性が認められないとの判断で、特例臨時接種自体が終了する」との見解を示している。

定期接種化する場合、接種対象者の範囲が焦点となるが、厚労省幹部は「重症化リスクの高い高齢者のみが対象となることもあり得る」と語り、子どもや現役世代は季節性インフルエンザワクチンと同様、原則自己負担の任意接種という扱いになる可能性もある。自治体が集団接種会場を設ける非常時の体制も解除となり、クリニックでの接種など、通常体制に戻ることが想定される。

特例臨時接種の期限は今のところ23年3月末。延長するのかもしれないか。政府や国会で今後、議論が熱を帯びそうだ。【横田愛、村田拓也】